

知事記者会見（平成22年2月1日）

●知事発表

なし

●幹事社質問

（1）平成22年度当初予算について

●その他の質問

（1）県立美術館の移転について

（2）韓国便について

（3）中心市街地の空洞化について

時間：12：59～13：33

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

知事会見を始めさせていただきます。

今日は、知事の発表事項がないということなので、幹事社質問として、平成22年度当初予算について、現時点でどのような予算になったかをお願いします。

（知事）

（予算）査定の最後の詰めを行っておりまして、今日も午前中行いましたが、またこのあと予定しており、もしかしたら明日までかかるかもしれません。

私も市長時代、首長の査定を8年間行ってきましたし、県庁時代も査定を受ける側で25年間やってきました。今回の平成22年度県予算、全体を組むのは今回初めてということから、既存の事業も含めて、勉強しながら、チェックしながらの査定でした。また、政権交代により、国からの財政支援、ルール、あるいは全体のボリューム等が変化していますので、いつもの年よりは手間がかかっているという状態です。

そういう中で、政策的な展開と、来年度以降の国の財政運営を見通しながら、県財政の維持、健全化というものも踏まえて予算を組まなければならないので、かなり疲れる作業ですが、何とか今日中にはスキームができて、最終的な計数整理を残すだけというところまでできるかなという状況です。

経済関係については、私なりに様々な分野、視点から、既存のものを組み直したのものもありますし、新しい視点・発想でというものもあります。20年ぐらい前に（県職員として）産業行政、商工行政にかかわっていましたが、その当時に比べて大分、微に入り細に入りいろんな予算があるなと思っています。その中で、完全に新規のもの、あるいは既存

の予算を組み替えて新規と組み合わせて効率的に使うというものもあります。

単にお金を付ければよいというものではなく、こういう時代は、何を優先して、事業効果を上げるのかという点が非常に大切です。ただ予算を付けて、よくなるのかというところでもない訳ですので、その考え方を職員とやり取りしてかなり時間がかかっています。新エネルギーも含めて産業関係については、いろいろな視点から予算を組み直し、新しい点を入れていますので、ボリューム的にも一定のものになっていると思います。

あとは、子育て、少子化対策、これは前から話しておりましたとおり、市町村への交付金、それに加えて県民皆様が取り組んでいただけるような仕組みづくりをどうつくるのかということです。産業関係、農林水産業の食品加工、あるいは販売面についてもいろいろな視点から取り組む予算になるのではないかなと思います。最後には医療関係ですが、ドクターヘリの導入も含めて、医師確保、厚生連の問題等々については全部、新年度で解決するものではありませんが、いろいろな形で取り組むということでスタートするものと、また、十分協議しながらできるだけ早くルール化しなければならないもの等もあり、私の頭の中も少し混乱している状況です。

(幹事社)

予算なんですけれども、平成21年度は8年ぶりに増額して、6,067億円という規模だったんですけれども、平成22年度は大体それを上回ると考えてよろしいでしょうか。

(知事)

まだ最終的な計数整理をしてません。(それぞれの事業を)個別に査定していますし、ものによって、財源との見合い、国との関係もありまして、それをどう見るかによって大分違いますので(予算規模については)これからです。産業振興、農業関係、食品加工関係、子育て、そして医療関係については、かなり手厚くなっているかと思っています。

(幹事社)

予算編成方針として70億円の歳出削減という目標を掲げられていましたけれども、それは達成できそうな見通しなのでしょうか。

(知事)

当然、歳出削減というのは全体の中での話です。事業の組み替えによって整理されて、より少ない予算で効果的にできるものもあります。予算の付け方というのは、事業を単にこれをやめてこれを入れるというのではなく、事業と事業の組み合わせになります。

今、県の予算というのは、単にこれをやめてこれを入れるという発想ではなくなっています。マトリックスの形になりますので、あっちとこっち(の事業)を切って無理してという話にはならないと思います。

ただ、平成24年になるとなかなか難しい・・・というのは、経済対策の国の基金が平成23年まではある程度使えます。平成21年度内に使い終わらなければならないものもありますが、22年、23年まで使えるものもありますので、その辺は特殊要素として見通さなければならないと。そうすると来年度、再来年度と(国の基金が)使えるとしても、

その後どうなるのかと。完全に景気が戻ってくると税収が伸びてきて、交付税も一定の（額が交付されるという）状況になればいいでしょうけれども、そこまで見通さないと、一定の基金は残さないと非常に危険ですので、どのぐらい見込むのかです。

大きなくくりでは、産業関係の予算というのは必ずしも金額だけではなくて、スキームの作り方で効率的なものができます。ただ、公共事業については、国の補助事業が確実に大幅に減ります。そうしますと、県単独事業で極端に減らないようにということですが、県単独事業についてはその金額がそのまま効果に表れますので、県単独事業を50億円増す、100億円増すことはできますけれども、そのかわり基金が少なくなります。これをどう見るかですね。ですから、今、最後の調整のところで悩んでいるのは、公共事業の中で、前にもお話ししましたとおり建設業というのは全体的にマイナスになっています。しかしながら一定の安全・安心のためにはある程度確保しなければならない。とすると、地域バランスも踏まえてどう維持していくのか、一方で建設業が他の事業に転換するようなことも政策的にバックアップしていかなければなりません。これは一朝一夕でできることではありませんので、そこが予算規模とも連動してきます。特に農業関係の（公共事業が）大分減っていますし、公共事業が全般的に減っていますので、最終的に県の中長期的財政見通しも踏まえながら、最後にどう（基金を）残すのかはこれからです。

いずれにしても、何とかあまり委縮しないで、一生懸命頑張る皆さんに対しては県も一生懸命応えるという予算にしたいということで、今、頭を悩ませている最終の段階です。

(幹事社)

最後に1つ、前年度なんですけれども、臨時財政対策債がすごく増えて、プライマリーバランスも赤字になった訳なんですけれども、平成22年度予算の臨財債の発行額の見込みやプライマリーバランスなどは。

(知事)

いわゆるピュアなプライマリーバランスは臨財債を抜いてやるべきです。それが計算方式としては正しいと思います。臨財債は日本全国、政府と一緒にかぶりますので、これを入れるということはプライマリーバランスにはならない。臨財債も地方財政の将来的な圧迫要因になります。ただ、（臨財債を）満額使った方が得だという説と、そうではないという説とがあるんですけれども、ここら辺はわかりません。例えば（国の財政が）パンクした場合は、一定のスパンで、全部使っているような効果を先取りしたところにも、使わなかったところにも今のシステムではその余波は来ます。地方財政全体として組まれていますから、ただ、そうは言っても、無駄なことをやるということはありませんので、例えば退職手当債はできるだけ発行せずにやり繰りする。私は若干の余裕は持つ、ギリギリというのは危険だなという感じがします。そういう意味では臨財債は使わざるを得ませんけれども、少しでも、残せばなという心情です。残せばなというのは、満額使わなくても、若干でも起債を起こさなくてもいいのであればという意味です。

(幹事社)

各社、関連質問お願いします。

(知 事)

予算については、今は、まだ電卓叩いている最中ですから、なかなか歯切れのいい答えが出なくて申し訳ありません。今日あたりできているはずでしたけれども、もう1回やり直しを命じたところがかかなりありまして。

(記 者)

先程、初めてご自身で最初からの予算を組むという話なんで、改めてお聞きすることになると思うんですけども、佐竹カラー、佐竹色ということで、これだけはというか、目玉というか、柱ですね。

(知 事)

産業分野では、前からもお話していたとおり、これまで新エネルギーの活用というところまでできていました。これを活用から、さらに県内産業への波及、あるいは新エネルギーを活用した先進地づくりというものにも広げていければなということです。秋田というのは豊かな自然に恵まれたところですので、単に産業レベルだけではなく、先導的な新エネルギーの実証の場として環境保全と組み合わせるとか、いろんな視点からの取り組みをしようとしています。こういうものに対して、大手企業を巻き込むということも必要ですし、県内の中小企業をどう結びつけるかという視点もあります。あるいは地域振興の視点もあります。(新エネルギーについては)国の制度も大分あります、単に県の予算だけではなく、国(の予算)で直接できるところもたくさんありますので、そういう国の制度も使いながら各部局のアイデアを統一したものを今まとめています。

あるいは企業振興では、一般政策で下支えするものと、地域企業で積極的に技術を進歩させよう、あるいは受注開拓によって雇用を増やそうというところには、思い切って特化した政策をする。セレクトしてそういうところにはインセンティブを与える政策については私自身の考えも大分入れています。

あと、先程言った医療については、厚生連の再生計画は具体化してきますので、現状の県内医療水準を引き下げないようという視点で予算を組んでいます。

(記 者)

その関連なんですけれども、新エネルギーの関係では、今、査定段階でしょうけれども、大体どのくらいの規模を手当したいのとか。

(知 事)

これは、県のお金をできるだけ使わないで、国(予算)で直接できるものが今回かなり出てきていますので、そういうものと組み合わせるといものもありますから、まだ今日の段階では・・・当然、数億円の単位にはなるでしょう。そこら辺の整理はまだですね。

(幹事社)

ほかに何か質問ある方お願いします。

(記者)

2月議会も近いということで、関連予算も提出されるかと思いますが、日赤婦人会館跡地の再開発についてお伺いしたいんですけども、県の関わりとしては美術館の問題がある訳ですが、一部市民からは、藤田さんの絵と県立美術館は一緒にあるべきだといった意見もあるということで、改めて知事にお伺いします。県立美術館は移転後に、現在の美術館は壊すのか、それとも現存して何かに活用するのか、その方針をお伺いしたいのが1つと、昔の話で大変恐縮なんですけど、2008年の2月市議会の時、知事が市長時代に市議の質問に対して、県の県立美術館移転の方針決定には議論の積み重ねが希薄だった感が拭えないと答弁されたことがあります。現在、知事になられて、若干立場の違いもあると思うんですけど、これまで県立美術館の移転に対して、今現在をもってきちんと議論が積み重ねられてきたかというところをお伺いできればと思います。

(知事)

確かに2008年にそういう発言をした記憶はあります。あれは、市の全体構想があって、それを半分譲れという話でしたが、事前にそういう話がなかったので、市、あるいは準備組合との関連で若干違和感を感じたというのは確かです。

世の中というのは複雑で、その当時の市長の立場として、県が入るということは事業の確実性が高くなる、たぶん県が入らないと県有地が賃貸になる、そうしますといろいろな面で齟齬が出てくるなど。これは県という最大の地権者が入るということは、非常に(再開発事業が)やりやすくなるし、民間の分野においても信頼性が増します。当時の知事に良かった、良かったとなると、どこまでも(県が)入ってくる可能性もありますから、そこは微妙な駆け引きで・・・人間の社会ですから。当時は、最大限、市長としての責任を全うするという立場でした。

いろいろと難しい問題があるかもしれませんが、少なくとも四者合意という形で合意をしています。それによって事業がスタートしています。一つは、美術館が大切なのか藤田画伯の絵が大切なのか、その活用が大切なのか、あるいは単にその絵だけではなくて、藤田嗣治と例えばパリとの文学との結び付きがたくさんある訳です。幅広く、夢を持って語るとすれば、私は新しいものを作った方がいいと思っています。秋田県の方は、何か問題が起きると、常に現状維持が正しいという傾向があるのではないのでしょうか。これで失敗している例もあります。私は、むしろあれだけの立派な絵があるとすれば、話題性を付して、例えば当時のフランス文学との関係、あるいは安藤忠雄さんはフランスにも美術館を設計するなど関係が深い。そういうことを全部踏まえると、秋田にとって夢がふくらむ話もできます。一定の諸条件があるのであれば、夢を膨らませて、上手く活用して、知恵を入れ込む方が、より生産性が上がるのではないのかと、私はそういう気がします。

私としては、いろいろな議論があるのはわかりますけれども当時の市長の立場、あるいは知事の立場からして、県と市と地権者の方を中心に、商工会議所もこれほど本腰を入れてまちづくりに関わったというのは今回初めてだと思います。そういうことで、市とも十分調整しておりますので、微調整はあってもこの方向でいきたいと思います。

なお、後の問題ですけども、これは、まだ時間があります。搬出するにしてもあのまま

ま搬出できるのか、一部分を取り壊さなければ搬出できないのか等々問題があります。いずれにしても、あの当時のコンクリートの建物は相当傷んでいることは確かです。ですから、あの建物にどのぐらいの文化的価値があるかどうかというと、私の基準としては文化的価値というのは100年以上の建築物について文化的価値があると、それより短いものは好みの問題だと思っています。極めて単純明解です。ですから、(県立美術館を) どうするのかについては、まだ先の話ですけれども、県が、施設をあまり沢山持つということは財政上の事もあり、できませんので、どう考えるかはこれからいろいろご意見を伺わなければならないと思っています。新しい美術館は既に設計も事実上できて、法律的手続にも入っていますので・・・議会にもご説明してご理解をいただくように努力したいと思えます。

(記者)

ちょっと明るい話題なんですけれども、韓国便が今までのマックスの搭乗者数で3,800人余りだったかと思うんですけれども、それがイ・ビョンホンのドラマの影響で6,000人という結果が出ているかと思うんですけれども、素直にこの結果を知事がどう受け止められたのかということと、そのドラマは秋田県で放送されるのは大分後になるかと思うんですけれども、一過性に過ぎないですよ。知事も訪韓などされていますけれども、これからも観光客が来るようにするためにはどうしていかなければいけないかということをお伺いしたいと思います。

(知事)

この韓国便が増えたというのは、テレビも含めて、いろいろな報道といいますかメディアの力というのが大きいというのを、今さらながら感じさせられました。今、喜んでいますが、これも永久にある訳ではありませんので、このあと第2弾、第3弾ができるのかどうか。まずは、今回たくさん(韓国からの観光客の皆さんに)来ていただいていますけれども、この方々に秋田の魅力をちゃんと持ち帰っていただくということが一つあります。

もう一つは、映画(のロケの誘致)になるのかどうか別にしまして、韓国と秋田との関係をより強くする、観光交流等を強くするための仕組みづくりをして、第2弾、第3弾の(仕掛け)が考えられないのかということで、今いろいろ情報交流をしまして、新年度においても強化していきたいと考えています。

また、(アイリスは)国内はTBS系、秋田では映らないんですけれども、ケーブルテレビでは映りますが・・・国内にどう発信していくかということが一つありまして、これは新幹線の青森延伸にも絡みますし、玉川温泉、内陸線も関係あります。まず、今の効果を最大限受け止めて、来た方の頭の中にいい情報として入っていただくようにするのと、いろんな新機軸を考えていかなければならないと考えています。

例えば、ホッキョクグマのお嫁入りも、単に動物の移動ではなく話題性を加味しながら、皆さま(=報道機関)から取り上げてもらえるように我々も工夫してやっていかなければと思っています。

(記者)

すいません、続いてニューシティを取り壊すという話もあるんですけども、中心市街地の活性化ということで、イトーヨーカ堂の問題もそうですし、ニューシティのこともあるかと思うんですけども、ニューシティの取り壊しについては、中心市街地の空洞化にさらにつながるのではないかという懸念もあるんですけども、その点を知事はどのようにお考えでしょうか。

(知事)

有楽町西武が閉店になるし、全国的にいわゆるデパート型、スーパー的なデパート型というのが非常に苦戦していて撤退しているというのは、世の中の流れだと思います。私は、今の商業建築物というのは、商業建築物だけではなく、日本で、戦後建てられたもので長く持つというのは一つもない訳ですので、なくなることは大変残念ですけども、私は、その時の発想として、なくなった後どう考えるのかということが必要だと思います。

もう一つ、イトーヨーカ堂の問題も、お叱りを受けるかもしれませんが、中心市街地の日赤跡地(の再開発事業)がもう少し早く進んでいけば、いろんな戦略が組めたということも確かです。ちょうどあの(=駅前と大町)中間でありますので。

そういう意味からすると、大町、日赤跡地、駅前、この3つのポイントのつなぎ目として日赤跡地の再開発というのは、よりクローズアップされるべきではないかと思います。

ただあそこは(=ニューシティ)私有地です、その後の活用がどういう形になるのか。完全商業施設というのは、これからはあれだけの面積を使うということは難しいことは確かだと思います。

そういう意味では、地権者、市当局、県等々の今後のまちづくりについての様々な情報交流はあってしかるべきですので、一義的には市で考えることになりそうですけれども、県としても、県都の一番の中心市街地でありますので関わっていかねばならないと思っております。

(幹事社)

あとほかにはないでしょうか。ではこれで会見を終わります。ありがとうございました。

(知事)

ありがとうございました。